

第47期 報 告 書

2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

株主のみなさまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期事業年度が2023年3月31日をもちまして終了いたしましたので、ここに当連結会計年度の事業の概況、ならびに決算に関する諸計算についてご報告申し上げます。

今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 佐藤 良久

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の影響により、世界経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響やその後の政策転換における社会経済の混乱により、経済成長が失速、鈍化して推移しました。今後は、回復基調で推移するものと見られますが、依然として先行きは不透明であり、市場動向には引き続き注視する必要があります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ9億64百万円(10.8%)減収の79億87百万円となり、営業利益は96百万円(18.7%)減の4億22百万円、経常利益は85百万円(14.8%)減の4億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億43百万円(34.6%)減の2億71百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、一般照明用ランプ等の出荷は年度末の駆け込み需要などがあり、計画を若干上回って推移したものの、液晶パネルメーカーの生産調整による稼働率の低下や競合他社のシェア拡大により、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が計画を下回って推移しました。

また、産業用ＬＥＤにつきましては、将来の事業の柱となるよう積極的な営業展開と顧客ニーズに合わせた製品開発を継続しておりましたが、当連結会計年度においては一部の受注見込みが、顧客の想定した評価期間が延長されるなど、計画したほどの受注額を獲得できず、計画に比べ低調に推移しました。来期以降は、量産に向けた製品開発と更なる拡販を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比2.1%増の25億12百万円、セグメント損失は19百万円（前期はセグメント利益42百万円）となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニット及び関連部品を計画通り納入した一方、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の出荷・検収スケジュールが一部変更されたこと、計画した引き合い案件の商談が成立まで至らなかったことから、売上高は計画に比べ低調に推移したものの、各案件の作業効率が上がったことにより利益率は改善されました。

なお、インクジェット印刷機については、車載に関連した曲面印刷やモバイル用の色彩膜の印刷等、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比15.6%減の54億96百万円、セグメント利益は前期比6.1%増の8億93百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は61百万円であり、ランプ事業15百万円、製造装置事業44百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第44期 2020年3月期	第45期 2021年3月期	第46期 2022年3月期	第47期 (当連結会計年度) 2023年3月期
売 上 高	13,996	8,079	8,952	7,987
経 常 利 益	369	630	577	492
親会社株主に帰属する当期純利益	575	391	414	271
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	31円79銭	21円62銭	22円87銭	14円95銭
純 資 産	12,621	13,418	13,746	15,013
総 資 産	14,609	15,543	15,953	17,639
1 株 当 た り 純 資 産 額	697円03銭	740円55銭	758円13銭	827円45銭

- (注) 1. 第46期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第46期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。
2. 過年度決算における会計処理に誤りがあることを認識したため、誤謬の訂正を行っております。第45期及び第46期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主要な事業内容
フェニックス電機株式会社	90百万円	100.0%	露光装置用光源ユニット、プロジェクター用ランプ、産業用ＬＥＤ、ハロゲンランプ、一般照明等の製造・販売
ナカンテクノ株式会社	490百万円	100.0%	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製造・販売
株 式 会 社 ル ク ス	30百万円	100.0% (100.0%)	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売
株式会社リードテック	20百万円	100.0% (100.0%)	各種製造機械設備の設計、製作及び販売

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合(内数)であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の高まりなど、依然として先行き不透明な状況で推移する見通しとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは新たなものづくりを支える生産技術への投資やDXの推進、生産性向上に向けた設備投資を積極的に行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する新たな成長分野の開拓、新製品の開発に取り組んでまいります。

当社グループの中核事業を営むフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、自主的経営の下でそれぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、互いの技術力を生かしてシナジー効果を発揮してまいります。

① フェニックス電機株式会社

露光装置及び光源製品の拡販、採算性の向上に努める一方、紫外線・赤外線LEDの特性を生かした新たな光源製品の開発を推し進め、幅広い産業分野への提案を図ってまいります。

② ナカンテクノ株式会社

引き続きインクジェット印刷機の開発に取り組み、従来とは異なる業種、材料に適合する汎用性の高い印刷機の納入を進めてまいります。

幅広い業種で様々な形状に高度な印刷が求められ、「異形や曲面に対する塗布技術」と「鮮やかなColor技術」の開発に注力し、今後もより付加価値の高い印刷技術を可能とする装置開発を進めてまいります。

また、半導体ウエハー研磨工程で使用する装置の開発、自動車のEV化等で需要拡大が期待されるパワー半導体に関連した装置の開発を推し進め、今後もより付加価値の高い装置を提供できるよう進めてまいります。

③ 共通課題

フェニックス電機株式会社の光源技術、ナカンテクノ株式会社の装置技術・販売力を合わせ、シナジー効果が発揮できる新規事業を開拓してまいります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を主たる事業とする「ランプ事業」、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を主たる事業とする「製造装置事業」の2事業を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	本 社	東京都中央区
フェニックス電機株式会社	本 社 ・ 工 場	兵庫県姫路市
ナカンテクノ株式会社	本 社 ・ 工 場	千葉県佐倉市
株式会社ルクス	本 社	兵庫県姫路市
	東 京 営 業 所	東京都港区
	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市淀川区
株式会社リードテック	本 社 ・ 工 場	福島県いわき市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
285名	4名減

(注) 上記従業員数には、使用人兼務取締役、臨時従業員（パートタイマー・契約社員）、嘱託社員及び派遣社員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
9名	1名減	51.0才	2.5年

(注) 上記従業員数には、使用人兼務取締役及び臨時従業員（契約社員）は含めておりません。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100,000千円
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	100,000千円
株 式 会 社 東 邦 銀 行	67,752千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 59,400,000株
(2) 発行済株式の総数 22,806,900株（自己株式4,662,537株を含む）
(3) 株主数 15,531名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	976,100株	5.37%
加賀電子株式会社	881,000	4.85
上田八木短資株式会社	527,000	2.90
竹中 隆	450,893	2.48
日本証券金融株式会社	264,600	1.45
細川 陽 介	230,000	1.26
須々田 純	227,500	1.25
株式会社三菱UFJ銀行	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	222,000	1.22
松井証券株式会社	207,800	1.14

(注) 当社は自己株式4,662,537株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

2022年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬の支給を決議し、2022年7月20日に自己株式の処分により交付しております。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	11,904株	2名
社 外 取 締 役	—	—
監 査 役	—	—

(6) その他株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 藤 良 久	ナカンテクノ株式会社代表取締役社長 株式会社リードテック代表取締役会長 フェニックス電機株式会社代表取締役社長 株式会社ルクス代表取締役社長
常 務 取 締 役	秋 葉 泰	当社社長室室長兼統括管理部部長 フェニックス電機株式会社取締役 株式会社ルクス取締役
取 締 役	名 倉 啓 太	弁護士 D I C 株式会社監査役
取 締 役	木 下 玲 子	アドミラルキャピタル株式会社代表取締役 株式会社D o フィナンシャルサービス代表取締役 東日本信販株式会社代表取締役 株式会社ユニーフайナンス代表取締役 フェニックス電機株式会社取締役 ウィスタリアン株式会社代表取締役
常 勤 監 査 役	鬼 塚 達 哉	
監 査 役	上 道 俊 和	フェニックス電機株式会社監査役 株式会社ルクス監査役
監 査 役	四 宮 章 夫	弁護士

- (注) 1. 取締役田原廣哉氏は2022年6月22日開催の第46期定時株主総会終結のときをもって、任期満了により退任しております。
2. 常勤監査役鬼塚達哉氏は、事業年度末後の2023年5月26日付でフェニックス電機株式会社の監査役に就任しております。また、監査役上道俊和氏は、同日付でフェニックス電機株式会社及び株式会社ルクスの監査役を任期満了により退任しております。
3. 取締役名倉啓太及び取締役木下玲子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役上道俊和及び監査役四宮章夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 常勤監査役鬼塚達哉氏は、金融機関や当社グループの取締役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 社外監査役上道俊和氏は、上場会社子会社代表取締役及び監査役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 社外監査役四宮章夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 社外取締役木下玲子及び社外監査役上道俊和の両氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月24日開催の第39期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が取締役名倉啓太氏、木下玲子氏及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 取締役の責任限定契約

取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 監査役の責任限定契約

監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の内容は以下のとおりであります。

当該契約の被保険者は、当社及び当社グループの全ての取締役、監査役であり、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金（保険約款に基づく免責事由に該当するものを除く。）を填補することとし、その保険料はそれぞれの会社が全額負担しております。

被保険者の職務の執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役会にて決議された取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社の取締役の報酬は、役位・責任に相応しい適正な水準とし、当社グループの業績および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能し、かつ株主の皆様と価値を共有する内容であることを基本方針としております。

具体的には、取締役（社外取締役を除く。）については、基本報酬及び業績連動報酬からなる金銭報酬、並びに譲渡制限付株式報酬からなる非金銭報酬で構成することとし、社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

金銭報酬は、各取締役の役位・責任に応じた固定額である基本報酬と、会社の収益状況を示す連結営業利益（当連結会計年度は4億22百万円）を指標とし、当該指標に役位・責任に応じた料率を乗じて算定する業績連動報酬であり、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役会にて審議し決定しております。なお、グループ会社の取締役を兼任し、当社と責任限定契約を締結する取締役の報酬は、兼任先グループ会社の基準による基本報酬と、兼任先グループ会社の連結営業利益を指標にした業績連動報酬であり、兼任先グループ会社より支給しております。

金銭報酬の支給にあたっては、総額を12等分した金額を定時株主総会の翌月から毎月支給しております。

譲渡制限付株式報酬は、株主の皆様との更なる価値共有を企図したものであり、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、支給に関する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値で計算した株式数の付与のための金銭債権を支給し、その全額を現物出資財産として払い込みすることで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものであります。具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、会社の業績や経営内容、経済情勢等を踏まえ、監査役が参加する取締役会で審議のうえ決定しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額2億40百万円（うち社外取締役年額20百万円以内）と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。また、金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式報酬は、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会において、年額30百万円かつ5万株以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	97,499 (11,129)	66,129 (11,129)	27,704 (－)	3,665 (－)	5 (2)
監査役 (うち社外監査役)	27,960 (13,080)	27,960 (13,080)	－ (－)	－ (－)	3 (2)

(注) 上記の対象となる役員の員数及び譲渡制限付株式報酬には、2022年6月22日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	名 倉 啓 太	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、弁護士として企業法務に精通する専門家としての見地から、必要に応じ、議案・審議等につき適宜発言を行い、当社及び当社グループの意思決定や業務執行への適切な監督機能を発揮されております。
取 締 役	木 下 玲 子	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、経営者としての豊富な経験及び金融・投資の専門家としての見地から、議案・審議等につき適宜発言を行い、当社及び当社グループの経営に資する助言や提言等を含む監督機能を発揮されております。
監 査 役	上 道 俊 和	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。
監 査 役	四 宮 章 夫	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

- ⑤ 社外役員の意見により、決定された事業方針又はその他の事項の変更
該当事項はありません。
- ⑥ 当社の不正な業務執行に関する対応の概要
該当事項はありません。
- ⑦ 社外役員の報酬等の額

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
社外役員	24,209	24,209	—	—	4

- ⑧ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【13,030,254】	【流 動 負 債】	【2,008,810】
現 金 及 び 預 金	8,208,538	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	631,407
受取手形、売掛金及び契約資産	1,940,591	電 子 記 録 債 務	22,761
電 子 記 録 債 権	85,162	短 期 借 入 金	100,000
商 品 及 び 製 品	143,521	1年内返済予定の長期借入金	107,752
仕 掛 品	1,601,368	未 払 法 人 税 等	41,069
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	755,054	賞 与 引 当 金	179,309
前 渡 金	31,128	製 品 保 証 引 当 金	11,263
そ の 他	268,362	契 約 負 債	400,140
貸 倒 引 当 金	△3,474	工 事 損 失 引 当 金	36,124
【固 定 資 産】	【4,609,184】	そ の 他	478,980
(有 形 固 定 資 産)	(1,760,588)	【固 定 負 債】	【617,094】
建 物 及 び 構 築 物	683,181	長 期 借 入 金	60,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	293,238	繰 延 税 金 負 債	549,588
土 地	722,733	そ の 他	7,505
建 設 仮 勘 定	6,029	負 債 合 計	2,625,905
そ の 他	55,405	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(15,961)	【株 主 資 本】	【13,226,902】
そ の 他	15,961	資 本 金	2,133,177
(投資その他の資産)	(2,832,634)	資 本 剰 余 金	2,570,043
投 資 有 価 証 券	2,786,913	利 益 剰 余 金	9,691,058
繰 延 税 金 資 産	1,508	自 己 株 式	△1,167,377
そ の 他	76,706	【その他の包括利益累計額】	【1,786,631】
貸 倒 引 当 金	△32,493	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,786,631
		純 資 産 合 計	15,013,533
資 産 合 計	17,639,438	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,639,438

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金 額	
売	上	高			7,987,547
売	上	原	価		5,141,585
売	上	総	利		2,845,961
販	費	及	一		2,423,898
営	業	利	益		422,063
営	業	外	収		
	受	取	利	28	
	受	取	配	当	金
	為	替	差	益	36,900
	助	成	金	収	入
	雑		収	入	22,543
					4,439
					9,987
					73,898
営	業	外	費	用	
	支	払	利	息	1,421
	シ	ン	ジ	ケ	ー
	雑		損	失	2,174
					165
					3,762
経	常	利	益		492,198
特	別	損	失		
	減	損	損	失	16,302
	固	定	資	産	除
	役	員	退	職	慰
					838
					36,681
					53,822
税	金	等	調	整	前
法	人	税、	住	民	税
法	人	税	等	調	整
					96,361
					70,825
					167,186
当	期	純	利	益	271,189
親	会	社	株	主	に
					271,189

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2022年4月1日残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273
誤謬の訂正による累積的影響額	－	－	－	－	－
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△145,059	－	△145,059
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	271,189	－	271,189
自 己 株 式 の 処 分	－	519	－	2,980	3,499
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	519	126,129	2,980	129,629
2023年3月31日残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	△1,167,377	13,226,902

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
2022年4月1日残高	325,013	325,013	13,422,286
誤謬の訂正による累積的影響額	324,487	324,487	324,487
誤謬の訂正を反映した当期首残高	649,500	649,500	13,746,774
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△145,059
親会社株主に帰属する当期純利益			271,189
自 己 株 式 の 処 分			3,499
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,137,130	1,137,130	1,137,130
連結会計年度中の変動額合計	1,137,130	1,137,130	1,266,759
2023年3月31日残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	[5,083,457]	【流 動 負 債】	[259,661]
現 金 及 び 預 金	4,751,245	1年内返済予定の長期借入金	100,000
未 収 入 金	280,709	未 払 金	129,629
未 収 還 付 法 人 税 等	45,385	未 払 費 用	3,994
そ の 他	6,117	未 払 法 人 税 等	13,214
【固 定 資 産】	[3,398,927]	預 り 金	4,808
(有 形 固 定 資 産)	(761,380)	賞 与 引 当 金	8,014
建 物	203,715	【固 定 負 債】	[279,758]
構 築 物	4,471	繰 延 税 金 負 債	279,758
工 具 器 具 及 び 備 品	4,505	負 債 合 計	539,419
土 地	548,142	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	546	【株 主 資 本】	[7,370,681]
(無 形 固 定 資 産)	(1,782)	資 本 金	2,133,177
ソ フ ト ウ ェ ア	1,782	資 本 剰 余 金	2,570,043
(投資その他の資産)	(2,635,764)	資 本 準 備 金	2,563,867
投 資 有 価 証 券	1,047,410	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,176
関 係 会 社 株 式	1,578,689	利 益 剰 余 金	3,834,837
そ の 他	9,664	利 益 準 備 金	14,025
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,820,812
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,820,812
		自 己 株 式	△1,167,377
		【評価・換算差額等】	[572,283]
		その他有価証券評価差額金	572,283
資 産 合 計	8,482,385	純 資 産 合 計	7,942,965
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,482,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金 額	
営	業	収	益		385,268
営	業	費	用		458,509
営	業	損	失		73,241
営	業	外	収		
	受	取	利	1	
	受	取	配	230,156	
	受	取	賃	37,253	
	雑		収	4,276	271,686
営	業	外	費		
	支	払	利	667	
	賃	貸	収	34,004	
	シンジケートローン手数料			2,174	36,846
経	常	利	益		161,598
税	引	前	当		161,598
法	人	税、	住	△2,139	
法	人	税	等	2,762	623
当	期	純	利		160,975

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2022年4月1日残高	2,133,177	2,563,867	5,657	2,569,524	14,025	3,804,896	3,818,921
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	△145,059	△145,059
当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	160,975	160,975
自 己 株 式 の 処 分	－	－	519	519	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	519	519	－	15,915	15,915
2023年3月31日残高	2,133,177	2,563,867	6,176	2,570,043	14,025	3,820,812	3,834,837

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	△ 1,170,357	7,351,265	325,013	325,013	7,676,279
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	△145,059			△145,059
当 期 純 利 益	－	160,975			160,975
自 己 株 式 の 処 分	2,980	3,499			3,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			247,270	247,270	247,270
事業年度中の変動額合計	2,980	19,415	247,270	247,270	266,685
2023年3月31日残高	△ 1,167,377	7,370,681	572,283	572,283	7,942,965

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日
定時株主総会 期 末 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事 務 取 扱 場 所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。